

---

## 監査委員公表

---

### 監査委員公表第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項及び第7項の規定により実施した監査の結果を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和2年3月24日

長崎県監査委員	濱本磨毅穂
同	砺山 和仁
同	山田 朋子
同	山本 由夫

## 令和元年度財政援助団体等監査 監査結果

### 第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、令和元年度財政援助団体等監査を令和元年8月21日から令和2年2月14日までの期間において、原則として平成30年度を対象として35団体について実施した。

監査対象団体、監査年月日、財政援助等の内容及び監査にあたった監査委員は、別紙のとおりである。

### 第2 監査の結果

#### 1 総括

監査の結果、是正、改善または検討を要する事項が認められたので、該当した団体についての適切な指導を主務課に求めるとともに、主務課に対するものについては直接是正等を求めた。

#### 2 指摘事項等件数

区 分	指 摘 事 項		指 導 事 項		意 見		合 計	
	団体数	件数	団体数	件数	団体数	件数	団体数	件数
団体に対するもの	12	17	20	48	8	8	23	73
主務課に対するもの	6	6	3	4	1	1	8	11
合 計	-	23	-	52	-	9	-	84

1 合計欄の団体数については、重複分を除いている。

2 監査結果は、次の区分により取り扱う。

- (1) 指摘事項
- 法令、条例又は通達等に違反しているもの
  - 機関の意思決定が適切になされていないもの
  - 収入確保に適切な措置を要するもの
  - 予算を目的外に支出しているもの
  - 不必要な予算執行をしているもの又は損害を生じているもの
  - 経済性・効率性、有効性の観点から改善を要するもの
  - 前回、指摘事項又は指導事項とした事項のうち、是正・改善されていないもの
  - その他、不当又は適正を欠く事項で指摘が適当であると認められるもの

(2)指導事項 指摘事項の項目に該当するもののうち、輕易と認められるもの

(3)意見 執行機関等に改善・検討などを促し、又は注意を喚起することが必要と認められるもの  
県の組織及び運営の合理化を図るため、特に措置を要すると認められるもの

### 3 指摘事項及び意見

#### (1) 学校法人 鎮西学院

##### 指摘事項

##### ア 領収書について(高校)(幼稚園)

授業料等に係る領収書について、連続番号が付されていない。

現金に係る事故を防止するため、事前に領収書に番号を付した上で使用すること。

##### 指摘事項(対象:こども未来課)

##### ア 補助金額の確定について

長崎県私立幼稚園特別支援教育費補助金の実績報告書において、補助対象経費(1,939,076円)が交付決定額(2,067,000円)より小さくなっているため当法人の負担額がマイナス(127,924円)となっている。

当法人はその旨実績報告書で報告しているにもかかわらず、県は交付決定額により当該補助金の額の確定を行っている。

過大交付となる補助金については返還を求めること。

#### (2) 長崎国際航空貨物ターミナル株式会社

##### 意見

##### ア 出資目的と現状について

長崎空港が国際・国内航空貨物の物流拠点になることを目指し、平成4年に設立された当法人の主要事業の1つである国際航空貨物の取扱量について、平成9年度(1,373トン)以降、多少の増減はあったものの減少傾向にあり、当年度の実績は開業以来最も少ない57トンとなっている。

大規模都市空港への貨物集中や、航空便事情も実績減の背景にあるとのことであるが、関係機関と協議を行うなど、物流の拡大に向

けて具体的方策の検討が必要である。

意見（対象：新幹線・総合交通対策課）

ア 出資目的と現状について

長崎空港が国際・国内航空貨物の物流拠点になることを目指し、平成4年に設立された当法人の主要事業の1つである国際航空貨物の取扱量について、平成9年度（1,373トン）以降、多少の増減はあったものの減少傾向にあり、当年度の実績は開業以来最も少ない57トンとなっている。

大規模都市空港への貨物集中や、航空便事情も実績減の背景にあるとのことであるが、所管課においても県関係部局と協議を行うなど、物流の拡大に向けて具体的方策の検討が必要である。

（3）一般社団法人 長崎県観光連盟

指摘事項

ア 一般社団法人長崎県観光連盟運営費等補助金（事業費）の実績報告の誤りについて

当法人への県の補助金額の確定事務について、平成31年3月に行った計画変更申請及び実績報告書提出に際し、同補助事業で作成した書籍の販売代金213,474円を差し引いた額に補助金額を変更すべきところ、当該金額を含めた額で同補助金額の実績報告を行い、結果的に補助金を過大に受領している。

過大受領となる補助金については、県に返還すること。

指摘事項（対象：観光振興課）

ア 一般社団法人長崎県観光連盟運営費等補助金（事業費）について

当法人への県の補助金額の確定事務について、平成31年3月に行った計画変更承認及び補助金額の確定に際し、同補助事業で作成した書籍の販売代金213,474円を差し引いた額に補助金額を変更し確定すべきところ、当該金額を含めた額で同補助金額の確定を行い、補助金を過大に支出している。

過大交付となる補助金については、法人に返還を求めること。

なお、書籍等販売を目的とする成果物に対する補助については、補助を受けた年度内にすべて販売ができなかった場合、補助対象年度以降の販売収入についても同様に過大となるおそれがあるた

め、補助制度のあり方として販売収入と補助との関係を再整理すること。

( 4 ) 公益財団法人 長崎県食鳥肉衛生協会

指摘事項

ア 郵便切手の管理について

郵便切手の管理については、受払簿を備えており、担当者が郵便切手の実在高と受払簿の照合を行っているが、担当者のみで行っており、また、照合印等残高を確認した記録がない。

適正な事務処理を行うこと。

( 5 ) 公益社団法人 長崎県看護協会

指摘事項

ア 利用料金の設定に係る知事の承認について

当法人が長崎県看護キャリア支援センターの利用料金を定める場合には、長崎県看護キャリア支援センター条例（平成26年長崎県条例第53号）の規定に基づき知事の承認を受けなければならないこととなっているが、演習室3の利用について、知事の承認がないまま、演習室1及び2の利用料金と同額を徴収している。

適正な事務処理を行うこと。

意見

ア 施設の利用状況について（長崎県看護キャリア支援センター）

当法人は、関係施設（医療機関、社会福祉施設等）を訪問したり、パンフレットの送付を行ったほか、ホームページ等により施設の周知を図るなど利用促進に努めている。

しかしながら、当年度の利用状況は、成果指標である研修受講者数については目標値に達しているものの、もう一つの成果指標である就業相談等件数については目標値に達しておらず、前年度の実績値も下回っている。

今後とも、利用者のニーズの把握・利便性の向上に努めるなど、なお一層の利用促進に取り組むべきである。

成果指標(研修受講者数) (単位:人、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値 a	4,000	4,000	4,100
実績値 b	3,826	4,076	4,282
達成率b/a	95.7	101.9	104.4

成果指標(就業相談等件数) (単位:件、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値 a	2,000	4,400	5,200
実績値 b	4,362	5,234	4,937
達成率b/a	218.1	119.0	94.9

( 6 ) 特定非営利活動法人 長崎県難病連絡協議会

指摘事項

ア 目的外の施設利用について

長崎県難病相談・支援センターの管理運営に関する基本協定書には、施設等を設置目的以外の用に供してはならないと規定しているが、「患者会活動室」を当センターの事業内容と直接関係のない団体に実質的な事務室として、平成19年2月1日から恒常的に利用させている実態がある。

適正な事務処理を行うこと。

意 見

ア 施設の利用状況について(長崎県難病相談・支援センター)

当年度の各種相談件数は964件(対計画比60.3%)、施設利用者数は4,833人(対計画比92.7%)であり、どちらも目標を下回っている。

当センターにおいては、就業支援やピアサポートの活用に取り組むなど、難病患者や家族等のサービス向上を図っているが、引き続き一層の利用促進に取り組むべきである。

各種相談件数、施設利用者数の推移 (単位:件、人、%)

区 分		H28	H29	H30
各種相談件数 (電話、面談等)	目 標	1,600	1,600	1,600
	実 績	1,265	1,318	964
	対計画比	79.1	82.4	60.3
	対前年比	-	104.2	73.1
施設利用者数 (会議、交流会、講演会等)	目 標	6,746	5,763	5,215
	実 績	5,549	4,770	4,833
	対計画比	82.3	82.8	92.7
	対前年比	-	86.0	101.3

相談件数のカウントについては、H30に、これまでの延べ件数から実件数に変更している。

指摘事項（対象：国保・健康増進課）

ア 目的外の施設利用について

長崎県難病相談・支援センターの管理運営に関する基本協定書には、施設等を設置目的以外の用に供してはならないと規定しているが、指定管理者において「患者会活動室」を当センターの事業内容と直接関係のない団体に実質的な事務室として、平成19年2月1日から恒常的に利用させている実態がある。

指定管理者には、行政財産である当センターの施設の目的外使用許可の権限がないことから、指定管理者と協議のうえ、是正を図ること。

（7）社会福祉法人 大空の会

指摘事項

ア 立替払について

職員が感染症予防対策品をドラッグストアで現金で購入し、その領収書の提出により当該職員に支出しているものがある。

当法人の経理規程で定めている小口現金から支出するなど、適正な会計処理を行うこと。

（8）学校法人 柴田学園

指摘事項

ア 預かり保育料について

長崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金の補助対象経費の算出に用いる預かり保育料の収入事務において、次のとおり是正すべき点があるので、適正な処理を行うこと。

（ア）職員による立替について

預かり保育料については保護者から現金で受領し、全員分が集まった時点で預金に入金しているが、平成30年4月分について納入が遅れている保護者がいたため、職員が立て替えている。

（イ）現金の管理について

保護者から現金で受領し、預金口座へ入金するまでの間、現金出納簿に記帳することなく保管しているため、現金在高を照合することができない。

また、時間外においては担当職員が当該現金を自宅に持ち帰り管理している。

指摘事項（対象：こども未来課）

ア 補助金に係る人件費の算出について

長崎県私立学校教育振興費補助金（幼稚園）の運営費補助のうち、人件費（給与費割分。以下同じ。）の算定については、前年度における補助対象幼稚園の対象職員の給与総額を県内全園の同給与総額で除した割合を、県の同経費に係る予算額に乗じて得た額としている。

しかし、当法人（幼稚園）の人件費の算出においては、根拠となる前年度の給与対象額を幼稚園運営に係る金額とすべきところ、併営する放課後児童クラブの兼務分も含んだ職員全員の人件費を基に算出したため、補助額（配分額）が過大となっている。

また、本件に係る人件費の算出について所管課は、平成30年12月に実施した同法人に対する検査で誤りを把握していたにもかかわらず、交付額の変更等の措置も取っていない。

算定の基礎となる同補助金の人件費に係る県補助金の予算額は定額のため、同幼稚園の補助額が過大になることで、県内の他の幼稚園の補助額（配分額）に影響することから、当該影響額を精査の上、補助金の返還も含め適正な事務処理を行うこと。

（9）公益財団法人 長崎県産業振興財団

指摘事項

ア 助成金に係る事務手続について

当法人が実施しているナガサキ型新産業創造ファンド事業助成金について、申請者から実績報告書を受領後、助成金の額の確定までに1年以上を要しているものがある。

適正な事務処理を行うこと。

（10）公益財団法人 諫早湾地域振興基金

意見

ア 経営状況について

当年度の正味財産増減計算書では、経常収益が14,969千円、経常費用が63,591千円で、当年度経常増減額は48,622千円の赤字であるが、基本財産の一部（49,500千円）取り崩しにより補てんし、当期一般正味財産増減額は878千円の黒字となっている。

基本財産（出捐金）の一部取り崩しを前提とした現行の運営方針



は、令和3年度までのものであり、令和4年度以降の当法人のあり方については、令和3年度までに検討委員会等を設置し、方針を定めることとしているが、諫早湾干拓事業を取り巻く周囲の環境等も踏まえつつ、今後の基金事業の運営について検討しておく必要がある。

(11) 一般社団法人 長崎県公園緑地協会

指摘事項

ア 施設利用者数の目標値設定について

平戸公園及び田平公園の施設全体に係る目標利用者数について、指定管理者と県所管課で別々の目標値を設定している（指定管理者：377,000人、県所管課：395,358人）が、目標値設定に際して、事前に県所管課と調整・協議を行うこと。

意見

ア 施設の利用状況について（平戸公園及び田平公園）

当法人は、公園利用促進のため、主催イベントとして「さくらまつり」、「光のフェスタ」のほか、フォトコンテストや野外体験学習等を開催し、またツデーウォーク等地域イベントの後援や協力を行うなど利用者増を図っている。

当年度の公園施設の利用者数をみると、無料施設利用者数は前年度より増加し、目標利用者数も上回っているものの、有料施設利用者数は前年度より減少し、目標利用者数も下回っている。

今後とも、施設のPRに努めるとともに、イベントの充実など利用促進に努められたい。

平戸公園、田平公園利用者数の推移 (単位：人、%)

		区分	H28	H29	H30
目標	所管課	有料	28,225	29,825	31,400
		無料	331,005	350,501	363,958
		合計	359,230	380,326	395,358
	団体	有料	29,700	29,900	30,100
		無料	343,300	345,100	346,900
		合計	373,000	375,000	377,000
実績	有料	田平公園	31,120	32,057	29,670
		テニスコート	7,203	7,724	7,115
		運動広場	23,917	24,333	22,555
		計	31,120	32,057	29,670
	無料	平戸公園	191,921	197,074	189,049
		田平公園	172,190	182,079	191,434
		計	364,111	379,153	380,483
		合計	395,231	411,210	410,153
		対前年比(%)	-	104.0	99.7

平戸公園は有料施設なし

指摘事項（対象：道路維持課）

ア 施設利用者数の目標値設定について

平戸公園及び田平公園の施設全体に係る目標利用者数について、指定管理者と県所管課で別々の目標値を設定している（指定管理者：377,000人、県所管課：395,358人）が、目標値設定に際して、事前に指定管理者と調整・協議を行うこと。

(12) 長崎県公園緑地協会・八江グリーンポート共同体

指摘事項

ア 施設利用者数の目標値設定について

百花台公園及び百花台森林公園の施設全体に係る目標利用者数について、指定管理者と県所管課で別々の目標値を設定している（指定管理者：220,000人、県所管課：410,720人）が、目標値設定に際して、事前に県所管課と調整・協議を行うこと。

指摘事項（対象：道路維持課）

ア 施設利用者数の目標値設定について

百花台公園及び百花台森林公園の施設全体に係る目標利用者数について、指定管理者と県所管課で別々の目標値を設定している（指定管理者：220,000人、県所管課：410,720人）が、目標値設定に際して、事前に指定管理者と調整・協議を行うこと。

(13) 長崎県土地開発公社

指摘事項

ア 契約事務について

契約事務について、次のとおり是正すべき点があるので、適正な事務処理を行うこと。

(ア) 工事の入札執行について

長崎県土地開発公社決裁規則において、工事の入札執行は総務部長が行うことと定められているが、恒常的に総務部次長が執行している。

(イ) 工事等の起工の決裁について

長崎県土地開発公社決裁規則において、工事等の起工については、1件の設計額が250万円超1億円以下の場合は常務理事が決裁すると定められている。

しかしながら、「平戸市工業団地整備事業に伴う確定測量業務委託」(設計額7,132千円)に係る起工伺について、総務部長が決裁を行っている。

(ウ) 契約保証金について

「時津10工区2工区-8住宅用地不動産鑑定評価及び意見書作成業務委託」について、契約の相手方が契約保証金を徴取すべき者であるにもかかわらず、誤って免除している。

意見

ア 県の出資廃止への対応について

当社は、現在造成・販売中の時津第10工区について、平成24年に策定した経営改善実施計画が現状と乖離していたことから、平成28年度を初年度とする新たな経営改善計画を策定し、事業の完了予定を令和3年度としている。

県は「新」行財政改革プランに基づく検討の中で、当該事業が完了した段階で当社への出資廃止の方針を打ち出しているため、事業完了後の解散に向けた事業の精算、資産・負債の処理等の課題について整理し、適確な対応を進めていく必要がある。

また、県からの要請により取得・造成した大村臨海工業用地については、未だに県からの買戻しがなされていない状況であるが、本事業は県からの借入金と当社の自己資金を財源としており、解散までに自己資金を回収する必要があることから、引き続き県に対し買戻しを要請すべきである。

(14) 長崎県中央バス株式会社

指摘事項

ア 金券等受払簿について

商品券の購入において、金券等受払簿に受入れの記載はされており、実際に払出しているが、払出しの記載がないため、受払簿上は残高があることになっている。

また、当該受払簿に当法人分と長崎県交通局分をまとめて記載している。

当法人独自の受払簿を作成のうえ、適正に記載し、残高の照合を行うこと。

イ 規程等の整備について

組織や職制に係る規程等が整備されていない。

長崎県交通局に準じているということであるが、別組織であるので、必要な規程等は独自に整備すること。

(15) 特定非営利活動法人 長崎県青少年体験活動推進協会

意見

ア 施設の利用状況について

当法人は、佐世保青少年の天地、千々石少年自然の家及び世知原少年自然の家において、各市町教育委員会や学校等への訪問、子供会やPTA等に対する団体利用の依頼、県・市の広報誌への掲載、主催事業の案内、ダイレクトメールの送付によるリピーター確保など利用促進に努めているが、うち佐世保青少年の天地及び千々石少年自然の家の2施設の当年度利用者数について、目標利用者数を下回っている。

そのような中、施設のあり方についての検討もなされているところであり、さらなる利用者増に向けて、今後とも、モニタリングの結果を施設の運営に反映させるなど、より利用者のニーズにあった施設の利用促進に取り組むべきである。

○施設の利用状況 (単位:人)

施設名	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
佐世保青少年の天地	73,700	67,615	71,100	65,207	68,700	63,110
千々石少年自然の家	22,600	21,923	22,100	21,146	21,700	21,487
世知原少年自然の家	24,800	25,501	25,200	24,462	24,700	25,208
合計	121,100	115,039	118,400	110,815	115,100	109,805

(16) 公益財団法人 佐世保市体育協会

意見

ア 施設の利用状況について(長崎県立総合体育館県北トレーニング室)

当法人は、初心者を対象とした無料体験やポイントサービスの実施などにより利用促進に努めているが、当年度の利用状況は、近隣に民間の24時間ジムができたこと等により、目標利用者数を達成することができず、前年度と比べても減少している。

今後とも利用者のニーズの把握、広報の充実などを図り、なお一層の利用促進に取り組むべきである。

利用者数の推移（県北トレーニング室）（単位：人、％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標利用者数	44,600	48,800	54,700
利用者数	51,108	58,329	49,180
目標達成率	14.6	19.5	10.1

#### 4 指導事項

項 目		団 体 数	件 数
団 体	会 計 処 理	6	13
	事 務 処 理	8	11
	契 約	6	7
	補 助 金	5	6
	規 程 等 の 整 備	3	4
	指 定 管 理 業 務	3	3
	財 産 管 理	2	2
	未 収 金	1	1
	物 品 等 管 理	1	1
	合 計	20	48
主 務 課	補 助 金	2	2
	指 定 管 理 業 務	2	2
	合 計	3	4

合計欄の団体数については、重複分を除いている。

## 令和元年度財政援助団体等監査の実施状況

## 1 総務部関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
学校法人 鎮西学院	-	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(高等学校)	312,130,000円	-
	令和元年8月26日		長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金	415,170円	
			長崎県私立高等学校授業料軽減補助金	9,373,650円	
			長崎県私立学校授業料軽減臨時補助金	64,350円	
			長崎県私立高等学校生徒通学費補助金	10,800円	
			長崎県私立高等学校県内就職推進事業費補助金	1,421,000円	
			交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	
	補助金		長崎県私立大学及び短期大学外国人留学生支援事業費補助金	2,476,000円	
			長崎県私立高等学校離島高校生修学支援費補助金	240,000円	
			結核予防費補助金	209,686円	
			長崎県私立学校教育振興費補助金(幼稚園)	290,000円	
			長崎県私立幼稚園特別支援教育費補助金	2,067,000円	
			長崎県私立幼稚園子育て支援活動推進事業費補助金	90,000円	
学校法人 長崎南山学園		-	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(高等学校)	259,177,000円
	令和元年8月26日	長崎県私立学校教育振興費補助金(中学校)		75,852,000円	
		長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金		703,500円	
		長崎県私立高等学校授業料軽減補助金		7,164,600円	
		長崎県私立高等学校生徒通学費補助金		27,500円	
		学校力をパワーアップ私立学校実践支援事業補助金		2,000,000円	
交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	338,763円			
補助金	長崎県私立中学校等修学支援実証事業費補助金	1,404,238円			
学校法人 長崎日本大学学園	-	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(高等学校)	414,122,000円	-
	令和元年9月17日		長崎県私立学校教育振興費補助金(中学校)	84,318,000円	
			長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金	1,000,000円	
			長崎県私立高等学校授業料軽減補助金	13,188,000円	
			長崎県私立学校授業料軽減臨時補助金	99,000円	
			長崎県私立高等学校生徒通学費補助金	73,700円	
			学校力をパワーアップ私立学校実践支援事業補助金	2,000,000円	
			交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	
	補助金		長崎県私立中学校等修学支援実証事業費補助金	1,974,900円	
			結核予防費補助金	208,240円	
学校法人 第二岩永学園	-	補助金	長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金	385,000円	-
	令和元年9月19日		長崎県私立高等学校授業料軽減補助金	10,050,675円	
			交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	

2 企画振興部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
長崎国際航空貨物ターミナル株式会社	令和2年1月16日 令和元年9月10日	出資	出資率 25.6%	277,000,000円	砺山 和仁 山田 朋子
松浦鉄道株式会社	- 令和元年10月1日	補助金	長崎県松浦鉄道施設整備事業費補助金	58,920,000円	-
西肥自動車株式会社	- 令和元年10月2日	補助金	長崎県バス運行対策費補助金	27,258,000円	-
			長崎県生活バス路線運行対策費補助金	11,003,000円	
一般社団法人 長崎県バス協会	- 令和元年8月30日	補助金	長崎県運輸事業振興助成補助金	23,299,000円	-

3 文化観光国際部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
長崎県文化団体協議会	- 令和元年10月7日	補助金	文化団体助成費補助金	13,715,000円	-
一般社団法人 長崎県観光連盟	令和元年12月19日 令和元年10月10日	補助金	一般社団法人長崎県観光連盟運営費等補助金(運営費)	42,913,000円	濱本磨毅穂 山本 由夫
			一般社団法人長崎県観光連盟運営費等補助金(事業費)	177,934,482円	
			長崎県総おもてなし運動推進事業補助金	238,000円	
			ユニバーサルツーリズム推進事業補助金	529,500円	
		長崎県国境離島地域しま旅滞在促進・グレードアップ事業補助金	143,117,115円		
		負担金	長崎県観光キャンペーン事業負担金	23,478,277円	
一般社団法人 長崎県物産振興協会	- 令和元年10月9日	補助金	長崎県県産品振興事業補助金	10,968,000円	-

4 県民生活部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
公益財団法人 長崎県食鳥肉衛生協会	令和2年1月16日 令和元年9月9日	出資	出資率 100%	10,000,000円	濱本磨毅穂 山本 由夫

5 福祉保健部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
公益社団法人 長崎県看護協会	- 令和元年10月1日、9日	指定管理	長崎県看護キャリア支援センターの指定管理業務	52,771,724円	-
		補助金	長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金(訪問看護支援事業)	1,084,000円	
医療法人 共生会	- 令和元年10月21日	補助金	長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金(病院内保育所運営事業)	5,640,000円	-
特定非営利活動法人 長崎県難病連絡協議会	- 令和元年8月30日	指定管理	長崎県難病相談・支援センターの指定管理業務	8,472,232円	-
		補助金	長崎県難病患者就労支援事業費補助金	2,894,497円	
公益財団法人 長崎県すこやか長寿財団	令和元年12月19日 令和元年9月3日	出資	出資率 49.7%	100,000,000円	砺山 和仁 山田 朋子
		補助金	長崎県明るい長寿社会づくり推進機構運営事業費等補助金	59,948,000円	
社会福祉法人 大空の会	令和2年2月5日 令和元年10月16日	出資	出資率 100%	10,000,000円	濱本磨毅穂 山田 朋子



6 福祉保健部こども政策局関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
長崎県青少年育成県民会議	-	補助金	ココロねっこ運動推進事業費補助金	15,921,000円	-
			「こどもは宝」子育て応援強化事業費補助金	2,215,000円	
学校法人 柴田学園	-	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(幼稚園)	8,557,000円	-
			長崎県私立幼稚園子育て支援活動推進事業費補助金	462,000円	
			長崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	1,200,000円	

7 産業労働部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
平戸商工会議所	-	補助金	長崎県小規模事業経営支援事業費補助金	29,403,000円	-
			地域産業活性化支援補助金	328,880円	
公益財団法人 長崎県産業振興財団	-	出資	出資率 79.7%	194,000,000円	濱本磨毅穂 山田 和仁 山本 朋子 山本 由夫
		補助金	長崎県中小企業経営資源強化対策費等補助金	91,566,866円	
		負担金	長崎県企業誘致特別強化対策事業費負担金	133,672,000円	
		補助金	長崎県新産業創出支援事業費補助金	82,986,719円	
			新エネルギー産業等プロジェクト促進事業補助金	14,275,624円	
長崎県設備資金貸付事業推進費補助金	3,976,000円				
長崎県職業能力開発協会	-	補助金	長崎県職業能力開発協会運営費補助金	38,689,378円	-
			認定訓練助成事業費補助金	350,000円	

8 水産部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
有明海栽培漁業推進協議会	-	補助金	長崎県広域種共同放流推進事業費補助金	15,640,263円	-
			ヒラメ共同放流強化支援事業費補助金	2,916,000円	

9 農林部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
南島原市鳥獣害防止対策協議会	-	補助金	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	13,675,000円	-
長崎県土地改良事業団体連合会	-	補助金	土地改良区体制強化事業費補助金(施設及び財務管理強化対策事業)	5,800,000円	-
			土地改良区体制強化事業費補助金(受益農地管理強化対策事業)	1,800,000円	
			土地改良負担金償還平準化事業補助金	51,013円	
			土地改良施設維持管理適正化事業補助金	26,400,000円	
公益財団法人 諫早湾地域振興基金	令和2年1月16日 令和元年9月25日	出資	出資率 95.0%	1,900,000,000円	濱本磨毅穂 山本 由夫

10 土木部関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
一般社団法人 長崎県公園緑地協会	- 令和元年9月13日	指定管理	平戸公園及び田平公園の指定管理業務	38,537,000円	-
長崎県公園緑地協会・ 八江グリーンポート共 同体	- 令和元年8月22日	指定管理	百花台公園及び百花台森林公園の指定管理 業務	29,491,000円	-
長崎県土地開発公社	令和元年12月19日 令和元年10月3日 -4日	出資	出資率 100%	50,000,000円	濱本 磨毅穂 砺山 和仁 山田 朋子 山本 由夫

11 交通局関係

監査対象団体	委員監査年月日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	予備監査年月日				
長崎県央バス株式会 社	令和元年12月19日 令和元年10月8日	出資	出資率 100%	90,000,000円	濱本 磨毅穂 山本 由夫

12 教育庁関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
特定非営利活動法人 長崎県青少年体験活 動推進協会	- 令和元年9月18日	指定管理	長崎県立佐世保青少年の天地、長崎県立千々 石少年自然の家及び長崎県立世知原 少年自然の家の指定管理業務	176,377,000円	-
対馬青年の家施設運 営協会	- 令和元年10月11日	指定管理	長崎県立対馬青年の家の指定管理業務	15,472,000円	-
長崎県高等学校文化 連盟	令和元年8月21日	補助金	長崎県高等学校文化活動費補助金(長崎県高等学校 総合文化祭開催費補助事業)	5,205,000円	-
			長崎県高等学校文化活動費補助金(長崎県高等学校 総合文化祭離島地区高等学校参加費補助事業)	1,707,000円	
			長崎県高等学校文化活動費補助金(全国高等学校総 合文化祭派遣費補助事業)	3,870,000円	
			長崎県高等学校文化活動費補助金(長崎県高等学校 文化活動推進校指定事業)	5,200,000円	
			長崎県高等学校文化活動費補助金(長崎県高等学校 文化活動活性化補助事業)	3,231,000円	
公益財団法人 佐世保市体育協会	- 令和元年10月2日	指定管理	長崎県立武道館及び長崎県立総合体育館県 北トレーニング室の指定管理業務	22,397,364円	-

13 警察本部関係

監査対象団体	委員監査年月日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	予備監査年月日				
公益財団法人 長崎県暴力追放運動 推進センター	令和元年12月19日	出資	出資率 76.2%	555,278,000円	砺山 和仁 山田 朋子
	令和元年9月5日	補助金	長崎県暴力追放運動推進センター補助金	4,999,000円	

注1:委員実地監査日欄を「-」と表示しているものは、事務局職員のみで実地監査を行ったものである。(25団体)

注2:監査委員欄は、実地監査を行ったものは委員名を表示し、実地監査を行っていないものは「-」と表示している。